

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,103	12.8	221	83.6	272	85.4	177	77.7
2021年3月期第1四半期	1,864	△19.8	120	△67.8	146	△64.0	100	△63.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 177百万円(76.7%) 2021年3月期第1四半期 100百万円(△63.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.46	—
2021年3月期第1四半期	7.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,689	19,083	58.4
2021年3月期	33,179	19,073	57.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,083百万円 2021年3月期 19,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,251	8.7	380	10.4	466	14.1	305	13.2	24.81
通期	9,276	11.2	1,277	38.9	1,427	30.7	934	32.5	75.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,306,795株	2021年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	0株	2021年3月期	2,360,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,306,795株	2021年3月期1Q	13,133,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の影響により、依然として厳しい状況にある中、先行きについては、感染拡大の防止策を講じワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながら、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍による自粛傾向により、婚礼及び宴会の延期やキャンセルが行われる状況にありましたが、引き続き婚礼外利用である各種衣装レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。

その中で、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣装や写真を中心とした小規模ウェディング専用の商品見直しを行い、SNSやWeb上での露出を強化、新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、婚礼予約には回復の兆候が見られ、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加したものの、一定数の延期が発生し、売上高は55百万円（前年同期比468.1%増加）、営業損失は1百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、建物貸切型の葬祭施設として2021年6月に「湘和会館田村」を開業し、前連結会計年度に開業した「湘和会館追分」も通年稼働となり、ともに順調に施行件数を伸ばしました。

その中で、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等、社内製作によるオリジナル商品を通じて、ご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

引き続き、感染症拡大の予防対策を徹底し、貸切型施設として家族葬を中心とした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を主体に広告及び告知活動を強化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は、前年同期に比べ上昇し、シェア率は下降となりましたが、葬儀施行件数は増加となりました。その中、コロナ禍による自粛傾向が続いており通夜施行及び会食利用の減少、法事利用のキャンセルもありましたが、会葬者数は微増に転じ、葬祭一件単価が増加し、売上高は1,764百万円（前年同期比10.8%増加）、営業利益は445百万円（前年同期比26.4%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、互助会利用時の葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は44百万円（前年同期比12.6%増加）、営業利益は19百万円（前年同期比15.0%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、デイサービスが前年同期に比べ感染症の影響が少なく一定の稼働率を維持したほか、看護師の確保で訪問看護の契約件数が増加いたしました。

その結果、売上高は276百万円（前年同期比5.7%増加）となり、営業利益は8百万円（前年同期比113.8%増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,103百万円（前年同期比12.8%増加）、営業利益は221百万円（前年同期比83.6%増加）、経常利益は272百万円（前年同期比85.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円（前年同期比77.7%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して490百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払い等により現金及び預金が586百万円減少しました。固定資産は、葬祭新店の開業に伴う建物及び構築物等の増加により、有形固定資産が47百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して500百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が249百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が74百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297,438	8,711,244
売掛金	212,037	—
売掛金及び契約資産	—	229,269
有価証券	30,015	30,003
商品及び製品	44,324	44,580
原材料及び貯蔵品	94,396	104,788
その他	220,100	305,690
貸倒引当金	△3,436	△3,317
流動資産合計	9,894,875	9,422,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,029,121	5,046,453
機械装置及び運搬具（純額）	111,460	100,681
工具、器具及び備品（純額）	151,325	147,469
土地	9,063,879	9,067,918
建設仮勘定	169,173	210,331
有形固定資産合計	14,524,961	14,572,854
無形固定資産	44,525	41,944
投資その他の資産		
投資有価証券	115,579	115,703
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	401,496	362,812
供託金	6,326,000	6,326,000
その他	1,861,860	1,837,678
投資その他の資産合計	8,714,936	8,652,194
固定資産合計	23,284,422	23,266,993
資産合計	33,179,298	32,689,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,336	137,076
未払法人税等	291,292	42,012
掛金解約手数料戻し損失引当金	2,890	1,468
その他	784,684	613,720
流動負債合計	1,227,204	794,277
固定負債		
繰延税金負債	5,125	11,195
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	164,300	162,899
資産除去債務	138,842	141,605
前払式特定取引前受金	12,449,473	12,374,853
その他	37,387	37,320
固定負債合計	12,879,040	12,811,786
負債合計	14,106,245	13,606,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,832,123	15,458,631
自己株式	△1,383,549	—
株主資本合計	19,072,485	19,082,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	645
その他の包括利益累計額合計	567	645
純資産合計	19,073,052	19,083,187
負債純資産合計	33,179,298	32,689,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,864,977	2,103,175
売上原価	1,421,437	1,514,024
売上総利益	443,540	589,151
販売費及び一般管理費	323,028	367,865
営業利益	120,511	221,285
営業外収益		
受取利息	1,016	802
受取配当金	164	162
掛金解約手数料	4,325	27,515
受取家賃	10,116	11,730
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	—	158
その他	13,029	13,251
営業外収益合計	28,653	53,619
営業外費用		
供託委託手数料	74	74
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	954	—
保険解約損	241	332
減価償却費	994	1,656
その他	87	591
営業外費用合計	2,353	2,654
経常利益	146,811	272,250
税金等調整前四半期純利益	146,811	272,250
法人税、住民税及び事業税	16,595	49,634
法人税等調整額	30,133	44,720
法人税等合計	46,729	94,355
四半期純利益	100,082	177,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,082	177,895

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	100,082	177,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	78
その他の包括利益合計	620	78
四半期包括利益	100,703	177,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,703	177,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,875	14	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	14	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月21日付で、自己株式2,360,205株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,383百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,458百万円、自己株式が0百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、2日間にわたる葬儀施行契約の場合、全ての契約業務が完了した時点において収益を認識しておりましたが、各日それぞれ顧客への提供が終了した契約内容についてその時点で収益を認識することに変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,456千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた

「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,835	1,592,205	—	261,942	1,863,984	993	1,864,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	39,717	—	39,717	—	39,717
計	9,835	1,592,205	39,717	261,942	1,903,701	993	1,904,695
セグメント利益又は損失(△)	△33,045	352,592	17,101	4,129	340,777	△28	340,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	340,777
「その他」の区分の損失	△28
全社費用(注)	△220,237
四半期連結損益計算書の営業利益	120,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	55,874	1,764,418	44,702	276,859	2,141,855	6,022	2,147,878
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,874	1,764,418	—	276,859	2,097,152	6,022	2,103,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,702	—	44,702	—	44,702
計	55,874	1,764,418	44,702	276,859	2,141,855	6,022	2,147,878
セグメント利益又は損失(△)	△1,830	445,714	19,667	8,827	472,378	1,322	473,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,378
「その他」の区分の損失	1,322
全社費用(注)	△252,415
四半期連結損益計算書の営業利益	221,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。